



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堀内 康隆
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）渡邊 憲博 TEL 042-750-8588
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	56,781	7.3	1,498	41.5	1,713	35.1	912	29.4
2024年5月期中間期	52,934	9.0	1,059	7.6	1,268	3.6	705	△23.5

（注）包括利益 2025年5月期中間期 988百万円（10.6%） 2024年5月期中間期 893百万円（△24.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	46.17	—
2024年5月期中間期	35.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	56,406	21,001	36.6
2024年5月期	54,542	20,507	37.1

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 20,666百万円 2024年5月期 20,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	7.5	3,500	14.7	3,800	10.2	2,100	23.2	106.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	20,547,413株	2024年5月期	20,547,413株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	777,388株	2024年5月期	777,287株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	19,770,092株	2024年5月期中間期	19,765,551株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(3) 当中間期の財政状態の概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、リユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の形成に貢献するとともに、全従業員が自信と情熱を持ち、安心して働き、成長できる会社になることを目指します。

当社グループは2028年5月期を最終年度とする中期経営方針において、グループの強みである人財育成やサステナビリティへの取組などの普遍的な価値を土台とし、「深化領域」と位置付ける国内ブックオフ事業で、認知度の高さを活用して安定した収益を獲得するとともに、「探索領域」と位置付けるプレミアムサービス事業、海外事業や新たな事業に対して投資原資・ノウハウを投入し、経験豊富な人財の輩出によりグループの事業規模拡大と利益成長を進めていくことを決めました。

当中間連結会計期間においては、各事業において売上が前年同期を上回り、売上高56,781百万円（前年同期比7.3%増）となりました。事業成長に向けた人員拡充を進めたことなどで人件費が増加した一方で、国内ブックオフ事業や海外事業において増益となったことにより、経常利益1,713百万円（前年同期比35.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益912百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内ブックオフ事業)

当中間連結会計期間において、BOOKOFF SUPER BAZAAR 1店舗（草加セーモンプラザ店）、BOOKOFF 4店舗（じゃんぼスクエア香芝店、イトーヨーカドー東村山店、チャチャタウン小倉店、リヴィン田無店）を出店しました。

直営既存店においてトレーディングカード・ホビー、アパレル、書籍、家電・携帯電話などの売上が前年同期を上回ったことで、売上高49,705百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益2,381百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(プレミアムサービス事業)

当中間連結会計期間において、hugall 2店舗（大宮高島屋店、横浜高島屋店）、BOOKOFF総合買取窓口 4店舗（桜新町駅前店、田園調布店、茗荷谷店、目黒店）を出店しました。

過年度出店等により仕入高が前年同期を上回ったことなどにより、売上高3,427百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方で、新規出店に伴う費用の増加や事業成長に向けた人員拡充を進めたことなどにより、セグメント利益17百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

(海外事業)

当中間連結会計期間において、アメリカ合衆国にBOOKOFF Massapequa店、マレーシア国にJalan Jalan Japan 2店舗（Berjaya Mega Mall店、The Mines Mall店）、カザフスタン共和国にJalan Jalan Japan 3店舗（Aksai店、Sayahat店、Vodnik Alatau店）を出店しました。

アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」、マレーシア国・カザフスタン共和国内の「Jalan Jalan Japan」それぞれにおいて既存店の伸長と新規出店が寄与し、売上高が前年同期を上回ったことで、売上高2,933百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益414百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(その他)

当中間連結会計期間において、Japan TCG Center 2店舗（那覇沖映通り店、蒲田駅東口店）を出店しました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、7,041百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は935百万円 (前年同期は220百万円増加) となりました。これは、法人税等の支払額950百万円、特別調査費用等の支払額452百万円、棚卸資産の増加額348百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益1,628百万円、減価償却費1,059百万円等により資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,763百万円 (前年同期は1,269百万円減少) となりました。これは、新規出店、既存店リニューアルや譲受等に伴う有形固定資産の取得による支出1,392百万円、システムへの追加投資等に伴う無形固定資産の取得による支出219百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は658百万円 (前年同期は2,068百万円増加) となりました。これは、借入金の純減額1,586百万円、配当金の支払額494百万円、リース債務の返済による支出261百万円等により資金が減少した一方、社債の発行による収入3,000百万円により資金が増加したことが主な要因です。

(3) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産残高は32,962百万円 (前連結会計年度末は32,208百万円) となり、754百万円増加しました。トレーディングカード・ホビー、アパレル、ブランドバッグなどの商品仕入が増加したため在庫が増加となり、商品が333百万円増加したこと、国内ブックオフ事業等の売上が増加したことにより売掛金が210百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産残高は23,444百万円 (前連結会計年度末は22,334百万円) となり、1,109百万円増加しました。投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により178百万円減少した一方、各事業において、土地の取得、新規出店、店舗設備等へ投資を実施したこと等により有形固定資産が1,372百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債残高は35,404百万円 (前連結会計年度末は34,034百万円) となり、1,370百万円増加しました。銀行借入返済により借入金が減少、特別調査費用等引当金、未払法人税等が減少した一方、社債を発行したことが主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産残高は21,001百万円 (前連結会計年度末は20,507百万円) となり、493百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことが主な要因です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日に発表しました公表数値に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,180	7,041
売掛金	3,397	3,608
商品	18,825	19,159
その他	2,803	3,153
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,208	32,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,770	4,872
リース資産 (純額)	3,107	3,607
その他 (純額)	1,976	2,746
有形固定資産合計	9,854	11,226
無形固定資産		
ソフトウェア	2,186	2,142
ソフトウェア仮勘定	212	174
その他	29	27
無形固定資産合計	2,428	2,344
投資その他の資産		
差入保証金	7,311	7,341
その他	2,802	2,592
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	10,052	9,873
固定資産合計	22,334	23,444
資産合計	54,542	56,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783	907
短期借入金	6,333	6,660
1年内返済予定の長期借入金	4,483	3,145
リース債務	764	826
未払法人税等	832	334
賞与引当金	686	641
店舗等閉鎖損失引当金	24	23
特別調査費用等引当金	550	—
その他の引当金	209	150
その他	5,883	6,318
流動負債合計	20,551	19,007
固定負債		
社債	1,000	4,000
長期借入金	7,287	6,712
資産除去債務	2,484	2,526
リース債務	2,514	2,962
その他	195	195
固定負債合計	13,483	16,396
負債合計	34,034	35,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,863	6,863
利益剰余金	13,534	13,952
自己株式	△587	△587
株主資本合計	19,909	20,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	91
為替換算調整勘定	248	246
その他の包括利益累計額合計	326	338
非支配株主持分	271	335
純資産合計	20,507	21,001
負債純資産合計	54,542	56,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	52,934	56,781
売上原価	22,956	24,384
売上総利益	29,978	32,396
販売費及び一般管理費	28,919	30,898
営業利益	1,059	1,498
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	64	62
古紙等リサイクル収入	124	129
その他	126	188
営業外収益合計	315	380
営業外費用		
支払利息	88	112
持分法による投資損失	6	4
その他	12	48
営業外費用合計	106	165
経常利益	1,268	1,713
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
店舗等閉鎖損失	14	7
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	0	25
特別調査費用等	—	18
固定資産除却損	18	12
減損損失	12	23
その他	—	0
特別損失合計	45	86
税金等調整前中間純利益	1,223	1,628
法人税、住民税及び事業税	406	452
法人税等調整額	50	218
法人税等合計	456	671
中間純利益	767	956
非支配株主に帰属する中間純利益	62	44
親会社株主に帰属する中間純利益	705	912

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	767	956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	15
為替換算調整勘定	109	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	125	31
中間包括利益	893	988
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	819	923
非支配株主に係る中間包括利益	73	64

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,223	1,628
減価償却費	814	1,059
減損損失	12	23
のれん償却額	21	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△45
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
支払利息	88	112
持分法による投資損益 (△は益)	6	4
店舗等閉鎖損失	14	7
特別調査費用等	—	18
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	18	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	△211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,328	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	123
その他	△306	92
小計	334	2,417
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△88	△102
特別調査費用等の支払額	—	△452
法人税等の支払額	△262	△950
法人税等の還付額	231	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△1,392
無形固定資産の取得による支出	△215	△219
差入保証金の差入による支出	△110	△244
差入保証金の回収による収入	69	174
その他	△85	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,526	326
長期借入れによる収入	1,800	600
長期借入金の返済による支出	△1,491	△2,513
社債の発行による収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△273	△261
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△494	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,072	△139
現金及び現金同等物の期首残高	5,544	7,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,616	7,041

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	46,793	3,346	2,249	52,389	545	52,934	—	52,934
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	46,793	3,346	2,249	52,389	545	52,934	—	52,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	318	324	△324	—
計	46,799	3,346	2,249	52,394	864	53,259	△324	52,934
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,735	229	408	2,373	△100	2,272	△1,004	1,268

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	49,705	3,427	2,933	56,066	714	56,781	—	56,781
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,705	3,427	2,933	56,066	714	56,781	—	56,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	0	—	27	391	419	△419	—
計	49,733	3,427	2,933	56,094	1,106	57,200	△419	56,781
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,381	17	414	2,813	△110	2,703	△989	1,713

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。